

第154期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社

証券コード：8032



代表取締役社長

野口 憲三

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第154期第2四半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の業績	
売上高	2,551億9千1百万円 (前年同期比1.4%増)
営業利益	30億3百万円 (前年同期比5.1%減)
経常利益	31億5百万円 (前年同期比1.2%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	15億4千7百万円 (前年同期比11.9%減)

1 | 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、輸出がアジア・アメリカ向けを中心にやや低調に推移した一方、政府の景気経済対策を背景に、企業収益・個人消費等緩やかな回復基調が継続いたしました。世界経済におきましては、アメリカ経済は家計支出・設備投資等の緩やかな増加により堅調に推移した一方、中国・アジア新興国の経済成長率の鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済のもと、紙パルプ業界におきましては、板紙は国内景気の回復に伴う堅調な需要がみられましたが、紙については電子化の進行などの要因から国内の需要は減少傾向が継続し、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷は前年同期を下回る結果となりました。

当社グループでは、「JPグループ中期経営計画2016」最終年度での目標達成に向け、「国内卸売」を基幹事業として、「海外卸売」「製紙・加工」「資源・環境」の事業分野で新たな挑戦を続け、事業間のシナジー効果を最大限に発揮させることで、グループ企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,551億9千1百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益30億3百万円（同5.1%減）、経常利益31億5百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益及び固定資産処分損等計上により、15億4千7百万円（同11.9%減）となりました。

2 | 今後の見通し

平成28年3月期における我が国経済は、中国・アジア新興国等の景気の下振れの影響は懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府主導の成長戦略の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

紙パルプ業界におきましては、紙の需要は、構造的な要因により縮小基調が続くとみられる一方、板紙については食品・飲料向け需要の底堅さや通販向け需要の増加が期待されることから、紙・板紙全体の需要は

微減となる見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、「JPグループ中期経営計画2016」の2年目として、販売力の一層の強化及び新たな事業の拡充に取り組んでおり、平成28年3月期の売上高は5,500億円（前年比3.7%増）を見込んでおります。また、利益面では、在外卸売事業における利益回復や、不動産賃貸事業における賃貸料収入の増加、コストダウンの一層の推進などにより、営業利益は83億円（同27.9%増）、経常利益は80億円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千万円（同6.1%増）を見込んでおります。

当社グループは、国内の紙・板紙市場が長期的に縮小していくという見通しのもと、基幹事業である国内卸売事業における、さらなる業務の合理化・効率化を進めるとともに、グールド社を中心とした海外卸売事業、コアレックスグループを中心とした製紙・加工事業、さらに古紙再資源化や再生可能エネルギー発電等の資源・環境事業など、次期基幹事業の育成・拡充に注力し、事業構造転換を推進してまいります。また、事業を通して社会に貢献し、社会とともに栄え、ステークホルダーすべての皆様から評価される企業グループを目指してまいります。

3 | 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置付け、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

このような方針のもと、中間配当は、1株につき前期中間配当と同額の5円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、5円を予定しており、年間配当は1株につき10円となる見通しです。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

複合書店「BOWL (ボウル)」オープン

（株）リーディングポートJPは、複合書店である「BOWL（ボウル）」を、本年4月「ららぽーと富士見」（埼玉県富士見市）に、また10月には「ららぽーと海老名」（神奈川県海老名市）にオープンしました。

「BOWL」は、同一テーマの書籍と雑貨を同じ棚に並べるなど商品の陳列にも工夫を凝らし、併設したカフェスペースで購入前の書籍を試読できる新しい形態の書店です。

今後も同社では、書籍との新しい出会いを演出するイベントなどを開催していく予定です。

お近くにお越しの際は、是非「BOWL」にお立ち寄りください。



BOWL／ららぽーと富士見



BOWL／ららぽーと海老名

欧米における事業強化

海外卸売事業における主要事業拠点である、米国大手紙商Gould Paper Corp.（以下グールド社）の株式を追加取得し、100%出資の子会社としました。

当社は注力事業のひとつに位置付けている海外事業の強化を目的として、世界規模での仕入・販売基盤の拡充を図っており、その一環として2010年4月に子会社JP U.S.A.を通じて、グールド社株式の51%を取得しております。

当社が海外戦略において重要市場と捉えている欧米市場にて、豊富な拠点、人材、またノウハウを有するグールド社を100%出資の子会社とすることにより、同市場における事業強化を図ると同時に、グループ内でのシナジー効果を一段と高め、海外事業全体のさらなる成長に注力しております。



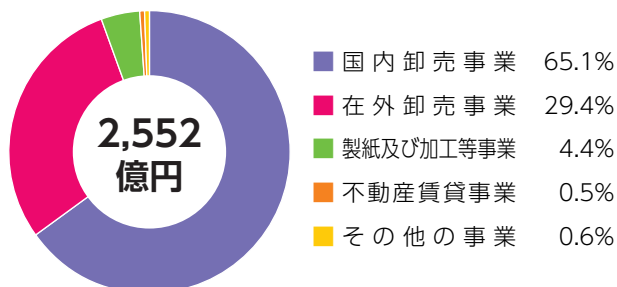
欧米での事業拠点マップ



米国ニュージャージー州の物流拠点

事業区分別の経営成績

● 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 製紙及び加工等事業

売上高は前年同期比5.5%減の112億2千1百万円、経常利益は再生家庭紙製造事業の新工場立ち上げに伴う費用の増加により、49.4%減の7億3千8百万円となりました。

■ 国内卸売事業

売上高は国内需要の減少に伴い販売数量が減少したため、前年同期比1.5%減の1,660億5千5百万円となりましたが、経常利益は3.4%増の27億1千8百万円となりました。

■ 不動産賃貸事業

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前年同期比7.4%増の12億6千6百万円、経常利益は4千8百万円（前年同期は3千3百万円の経常損失）となりました。

■ 在外卸売事業

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同期比9.0%増の750億4千3百万円、経常利益は10.0%増の3億2千9百万円となりました。

■ その他の事業

売上高は北海道釧路における太陽光発電事業の稼働開始等により、前年同期比62.5%増の16億6百万円、経常利益は110.5%増の3億1千6百万円となりました。

会社の概要

(平成27年9月30日現在)

創 業	弘化2年（1845年）
設 立	大正5年（1916年）
資 本 金	16,648,923,525円
従 業 員 数	3,196名（連結） 734名（単体）

主要な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買、不動産の賃貸及び 発電、電気の売買
---------	--

主 要 拠 点

本 社	：東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー
関 西 支 社	：大阪市中央区瓦町1-6-10
京 都 営 業 部	：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22
中 部 支 社	：名古屋市中区丸の内3-22-24
九 州 支 社	：福岡市博多区博多駅前3-2-1
北 日 本 支 社	：仙台市青葉区中央4-6-1
北 海 道 営 業 部	：札幌市中央区北二条西1-1
海 外	：北京、上海、香港、台北、ソウル、マニラ、 シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、 ハノイ、バンコク、コルカタ、デリー、ドバイ、 シドニー、ロサンゼルス、ニューヨーク、ダラス、 ヒューストン、マイアミ、メキシコシティ、 サンパウロ、デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、 ヘルシンキ、モスクワ他

役 員

代表取締役社長	野 口 憲 三
代 表 取 締 役	岡 崎 昭 彦
取 締 役	小 幡 眞 吾
取 締 役	太 宰 徳 七
取 締 役	宮 崎 友 幸
取 締 役	安 岡 敬 二
取 締 役	櫻 井 和 彦
取 締 役	小 林 光（非常勤・社外取締役）
監 査 役	山 田 雅 文（常勤）
監 査 役	小 貫 裕 文（非常勤・社外監査役）
監 査 役	喜多村 勝 徳（非常勤・社外監査役）

株式の概要

(平成27年9月30日現在)

株 式 の 状 況

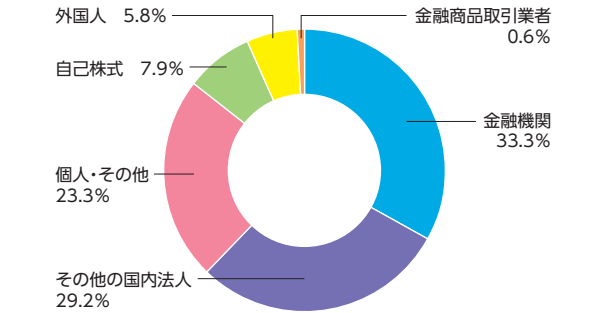
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株 主 数	11,297名

大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	16,389 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,020	10.1
日本紙パルプ商事持株会	4,598	3.3
株式会社みずほ銀行	4,268	3.0
株式会社三井住友銀行	4,036	2.9
三井住友信託銀行株式会社	3,989	2.8
株式会社十六銀行	3,215	2.3
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.2
J P 従業員持株会	2,777	2.0
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.8

- (注) 1. 当社は自己株式11,847千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

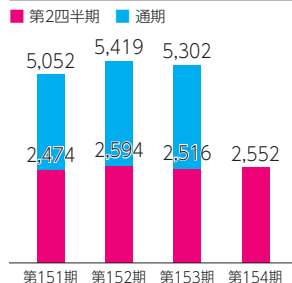
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

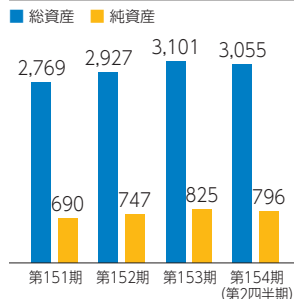
売上高

(億円)



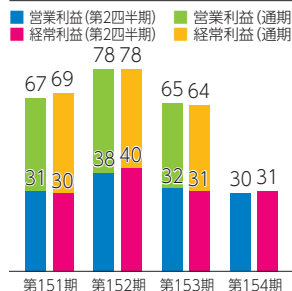
総資産・純資産

(億円)



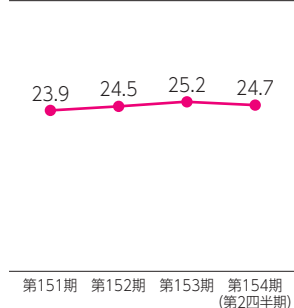
営業利益・経常利益

(億円)



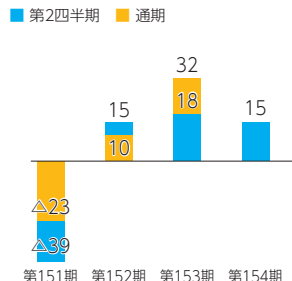
自己資本比率

(%)



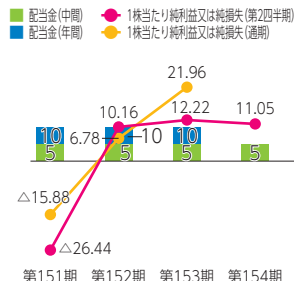
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失

(億円)



配当金推移・ 1株当たり純利益又は純損失

(円)



事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

単元株式数

1,000株

公告掲載方法

電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載して行います。

上場取引所

東京証券取引所

証券コード

8032

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租
税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことが
できます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、
配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいて
おります。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522（代表）
<http://www.kamipa.co.jp/>

財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

